

収支予算書（損益ベース）
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	413,800	415,000	△1,200	
受託事業収益	413,800	415,000	△1,200	
労働者派遣事業等受託収益	6,500	7,800	△1,300	大シ協派遣手数料
労働者派遣事業受託収益	6,500	7,800	△1,300	
職業紹介事業受託収益	1	1	0	有料職業紹介手数料
職業紹介事業受託収益	1	1	0	
介護保険事業収益	30,000	30,000	0	
介護保険報酬収益	27,000	27,000	0	
介護保険利用者負担金収益	3,000	3,000	0	
介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,200	6,000	△1,800	
介護予防保険報酬収益	3,700	5,300	△1,600	
介護予防利用者負担金収益	500	700	△200	
受取会費	1,740	1,740	0	
正会員受取会費	1,740	1,740	0	年会費2,000円
受取補助金等	31,799	32,000	△201	
受取連合交付金	15,799	16,000	△201	国（連合）
受取市（区）町村補助金等	16,000	16,000	0	市
雑収益	151	91	60	
雑収益	151	91	60	
経常収益計	488,191	492,632	△4,441	
(2) 経常費用				
事業費	481,459	488,089	△6,630	
支払配分金	353,262	358,800	△5,538	会員配分金
支払材料費等	7,800	7,200	600	諸作業の経費
支払報酬	15,500	15,000	500	ヘルパー報酬
給料手当	48,370	42,954	5,416	基本給・特別給与・諸手当等
臨時雇賃金	6,884	12,940	△6,056	臨時職員
法定福利費	9,131	9,077	54	社会保険料等
退職給付費用	4,554	3,595	959	中退共掛金等
賞与引当金繰入額	2,719	2,361	358	来年度分計上額
福利厚生費	479	480	△1	健康診断料等
会議費	15	15	0	
旅費交通費	442	300	142	連絡交通費
通信運搬費	1,650	1,350	300	郵便料、電話料金他
減価償却費	2,163	2,776	△613	車・リース資産等
什器備品費	90	1,300	△1,210	事務所用什器備品
消耗品費	1,400	1,320	80	
修繕費	90	950	△860	修繕等
印刷製本費	2,250	2,300	△50	封筒、チラシ、請求書
光熱水料費	920	920	0	電気、水道料等
賃借料	3,980	3,980	0	家賃、車両等
保険料	2,640	2,490	150	会員傷害保険料等
諸謝金	320	320	0	講師謝金
租税公課	11,940	11,000	940	印紙、消費税
委託費	4,239	6,000	△1,761	システム管理委託等
教材費	10	40	△30	

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
支払手数料	444	444	0	配分金振込料等
貸倒損失	1	1	0	
支払利息	56	56	0	リース資産利息
雑費	110	120	△10	
管理費	6,732	7,343	△611	
役員報酬	600	600	0	理事長報酬
給料手当	2,571	2,614	△43	基本給・特別給与・諸手当等
法定福利費	413	422	△9	社会保険料等
退職給付費用	159	128	31	中退共掛金等
賞与引当金繰入額	174	151	23	来年度分計上額
福利厚生費	20	20	0	健康診断料等
会議費	10	30	△20	
役員等旅費交通費	300	412	△112	役員費用弁償等
旅費交通費	10	10	0	
通信運搬費	100	240	△140	郵便料、電話料金他
減価償却費	195	195	0	
什器備品費	10	130	△120	
消耗品費	110	100	10	
修繕費	10	100	△90	
印刷製本費	380	300	80	議案書印刷
光熱水料費	100	100	0	
賃借料	280	300	△20	
保険料	100	100	0	役員賠償保険
諸謝金	10	10	0	
支払負担金	380	350	30	全シ協、大シ協負担金等
委託費	769	1,000	△231	会計事務所委託等
支払手数料	4	4	0	
支払利息	7	7	0	リース資産利息
雑費	20	20	0	
経常費用計	488,191	495,432	△7,241	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△2,800	2,800	
当期経常増減額	0	△2,800	2,800	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△2,800	2,800	
一般正味財産期首残高	119,256	122,056	△2,800	
一般正味財産期末残高	119,256	119,256	0	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
Ⅲ 正味財産期末残高	119,256	119,256	0	

収支計算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

	予算額	前年度予算額	差異	備考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
特定資産取崩収入	0	3,662	△3,662	
退職給付引当資産取崩収入	0	3,662	△3,662	

科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
〈投資活動支出〉				
固定資産取得支出	0	1,010	△1,010	
車輜運搬具購入支出	0	210	△210	
建物附属設備購入支出	0	800	△800	
特定資産取得支出	1,508	1,000	508	
退職給付引当資産取得支出	508	0	508	職員退職金
空調設備整備資金積立資産取得支出	1,000	1,000	0	空調機整備資金
【財務活動収支の部】				
〈財務活動支出〉				
リース債務返済支出	1,369	1,334	35	
リース債務返済支出	1,369	1,334	35	

2. 借入限度額 10,000,000円
3. 債務負担額 2,992,594円
(令和7年度2,315,434円 令和8年度588,720円 令和9年度88,440円)
4. 受託事業、介護保険事業の増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費・支払報酬）に限り予算額を超えて執行することができる。

資金調達及び設備投資の見込みについて

- (1) 資金調達の見込みについて
当年度中に資金調達の予定はありません
- (2) 設備投資の見込みについて
当年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。